

調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は115園(本園115園)で、新設はなく、廃園が5園(本園5園)となっており、前年度より5園減少している。
- ② 園数を設置者別にみると、国立1園、公立81園(市立62園、町立19園)、私立33園(学校法人立32園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園のうち、国・公立の占める割合は71.3%である。なお、全国平均は33.5%となっている。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位：園)

区分	計	国立 (本園)	公立			私立	
			市立	町立		学校法人立 (本園)	個人立 (本園)
			本園	本園	分園		
平成29年度	148	1	85	27	2	32	1
30	143	1	82	27	-	32	1
令和元	128	1	73	21	-	32	1
2	120	1	86	33	-	32	1
3	115	1	62	19	-	32	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が60園(全幼稚園数の52.2%)、51~100人が26園(同22.6%)、101~150人が13園(同11.3%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の74.8%を占めている。

表2 幼稚園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区分	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総数	148	100.0	115	33	143	100.0	110	33	128	100.0	95	33	120	100.0	87	33	115	100.0	82	33
50人以下	63	42.6	61	2	64	44.8	62	2	59	46.1	57	2	56	46.7	54	2	60	52.2	56	4
51~100	47	31.8	41	6	41	28.7	36	5	35	27.3	29	6	33	27.5	24	9	26	22.6	18	8
101~150	18	12.2	8	10	20	14.0	7	13	17	13.3	5	12	15	12.5	6	9	13	11.3	5	8
151~200	8	5.4	2	6	6	4.2	3	3	6	4.7	2	4	7	5.8	1	6	10	8.7	2	8
201~250	6	4.1	2	4	6	4.2	1	5	8	6.3	2	6	7	5.8	2	5	4	3.5	1	3
251~300	4	2.7	1	3	4	2.8	1	3	3	2.3	-	3	1	0.8	-	1	2	1.7	-	2
301人以上	2	1.4	-	2	2	1.4	-	2	-	-	-	-	1	0.8	-	1	-	-	-	-

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が106園、4歳児と5歳児で編制している園が2園、3歳児と5歳児で編制している園が0園、3歳児と4歳児で編制している園が0園、5歳児のみで編制している園が3園である。(休園中が4園)

(2) 学級数

- ① 学級数は514学級(国立5学級、公立259学級、私立250学級)で、前年度より31学級減少している。
- ② 1学級当たりの園児数は16.1人で、前年度より0.8人減少している。

(3) 在園者数(表3, 図2, 3, 4)

- ① 在園者数は8,261人(男4,155人、女4,106人)で、前年度より927人減少(男495人減少、女432人減少)している。

図1 幼稚園の編成方式別構成比

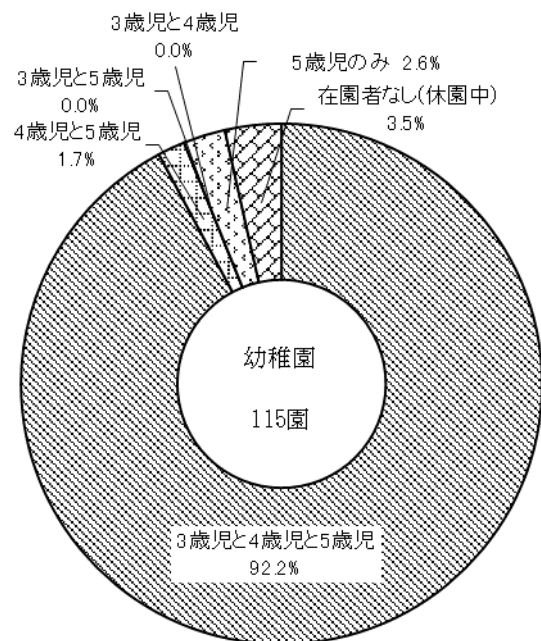
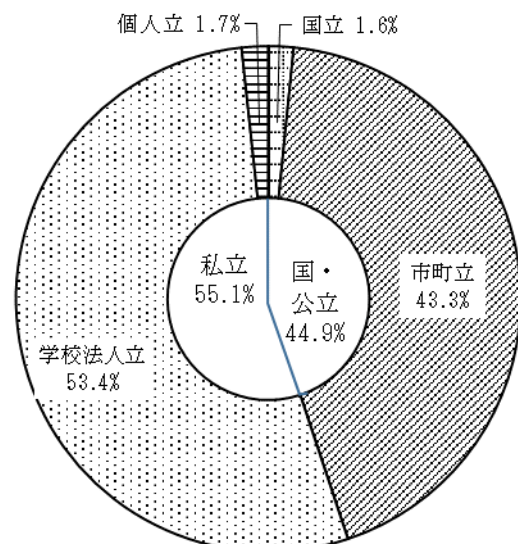


表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者数

(単位：人)

区分	総数			3歳児		4歳児		5歳児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
平成29年度	11,348	5,796	5,552	1,714	1,663	1,920	1,879	2,162	2,010	4,443	2,315	2,128
30	10,791	5,535	5,256	1,678	1,575	1,901	1,778	1,956	1,903	4,219	2,168	2,051
令和元	9,744	4,959	4,785	1,389	1,424	1,720	1,619	1,850	1,742	3,866	1,958	1,908
2	9,188	4,650	4,538	1,431	1,342	1,486	1,551	1,733	1,645	3,609	1,853	1,756
3	8,261	4,155	4,106	1,242	1,216	1,461	1,384	1,452	1,506	3,425	1,765	1,660

図2 設置者別在園者数構成比



- ② 設置者別にみると、国立136人(全在園者数の1.6%)、公立3,575人(同43.3%)、私立4,550人(同55.1%)となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児2,458人(全在園者数の29.8%)、4歳児2,845人(同34.4%)、5歳児2,958人(同35.8%)となっている。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合(就園率)は43.3%で、前年度より1.4ポイント低下している。なお、全国平均は39.0%で、本県は全国第10位となっている。

図3 幼稚園の就園率の推移

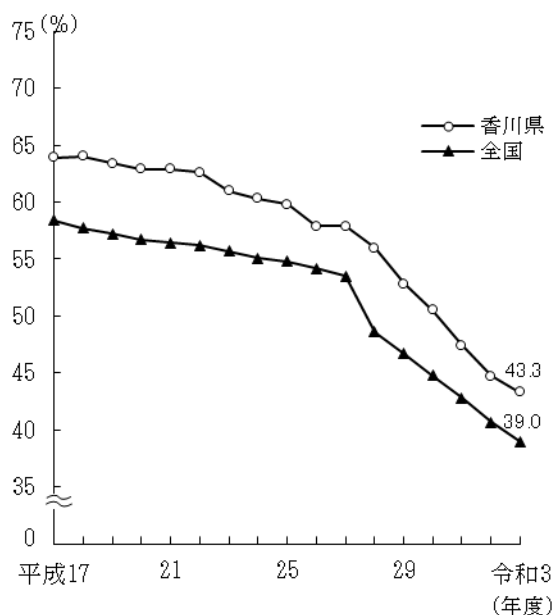
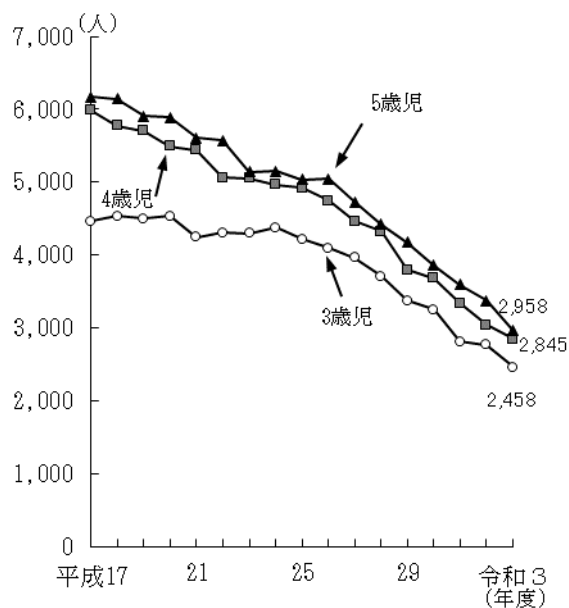


図4 幼稚園の年齢別在園者数の推移



(4) 教 員 数 (表4, 図5, 6)

- ① 教員数(本務者)は862人(国立7人、公立401人、私立454人)で、前年度より164人減少している。
- ② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は94.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は9.6人で、前年度より0.6人増加している。なお、全国平均は11.2人で、前年度より0.6人減少している。

表4 幼稚園の職名別教員数(本務者)

(単位: 人)

区 分	総 数			園 長		副園長		教 頭		主幹教諭		指 導 教 諭		教 諭		助教諭		養 護 教 諭		養 護 助 教 諭		栄 養 教 諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	1,072	471	605	21	108	4	14	1	27	-	10	2	18	649	-	1	-	-	-	3	214				
30	1,069	511	558	21	103	5	16	2	26	-	23	-	20	657	-	2	2	-	-	3	189				
令和元	1,016	499	517	23	84	4	13	1	20	-	24	1	18	640	10	3	2	-	-	3	170				
2	1,026	539	487	22	83	6	13	1	18	1	25	1	19	652	-	3	2	-	-	4	176				
3	862	449	413	20	77	4	17	-	16	1	27	2	17	628	-	3	1	-	-	2	47				

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

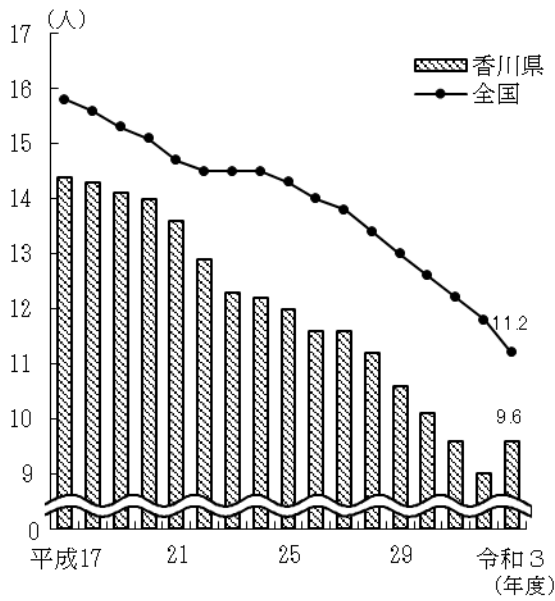
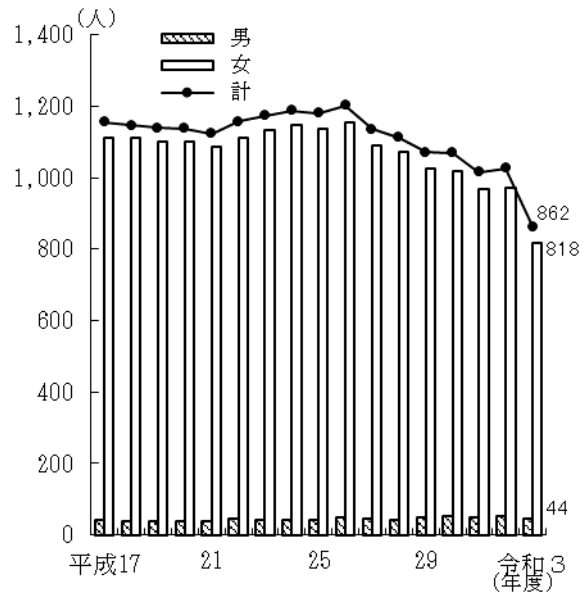


図6 幼稚園教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表5)

① 職員数(本務者)は105人(国立0人、公立31人、私立74人)で、前年度より9人減少している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		養護教員 (看護師等)		用務員・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	112	32	80	10	36	-	-	22	44
30	116	33	83	12	37	-	-	21	46
令和元	106	32	74	11	40	-	-	21	34
2	114	30	84	11	52	-	-	19	32
3	105	32	73	12	45	-	2	20	26

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数 (表 6, 7)

- ① 園数は77園（本園75園、分園2園）で、前年度より10園増加（新設が1園、保育所から移行が4園、幼稚園・保育所の統合が5園）している。
- ② 園数を設置者別にみると、公立37園（市立24園、町立13園）、私立40園（学校法人立3園、社会福祉法人立37園）となっている。
- ③ 全園数のうち、公立の占める割合は48.1%である。なお、全国平均は13.8%となっている。

表 6 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位：園)

区 分	計	公 立				私 立			
		市 立		町 立		学校法人立		社会福祉法人立	
		本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園
令和元年度	53	16	-	10	1	3	-	22	1
2	67	19	-	12	1	3	-	31	1
3	77	24	-	12	1	3	-	36	1

- ④ 3歳児～5歳児の在園者数から園の規模をみると、50人以下が18園（全幼稚園数の23.4%）、51～100人が40園（同51.9%）、101～150人が12園（同15.6%）等となっており、100人以下の園が全体の75.3%を占めている。

表 7 幼保連携型認定こども園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区 分	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立
総 数	53	100.0	27	26	67	100.0	32	35	77	100.0	37	40
50人以下	11	20.8	7	4	16	23.9	8	8	18	23.4	9	9
51～100	31	58.5	11	20	36	53.7	12	24	40	51.9	14	26
101～150	8	15.1	7	1	11	16.4	9	2	12	15.6	8	4
151～200	2	3.8	2	-	3	4.5	3	-	5	6.5	5	-
201人以上	1	1.9	-	1	1	1.5	-	1	2	2.6	1	1

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が73園、3歳児と4歳児で編成している園が1園である。（3園は3歳児～5歳児が不在）

(2) 学 級 数

- ① 学級数は333学級（公立184学級、私立149学級）となっており、前年度より64学級増加している。
- ② 1学級当たりの3歳～5歳の園児数は19.1人で、前年度より0.8人減少している。

(3) 在園者数(表8,図7)

① 在園者数は9,445人(男4,877人、女4,568人)で、前年度より1,445人増加(男805人増加、女640人増加)している。

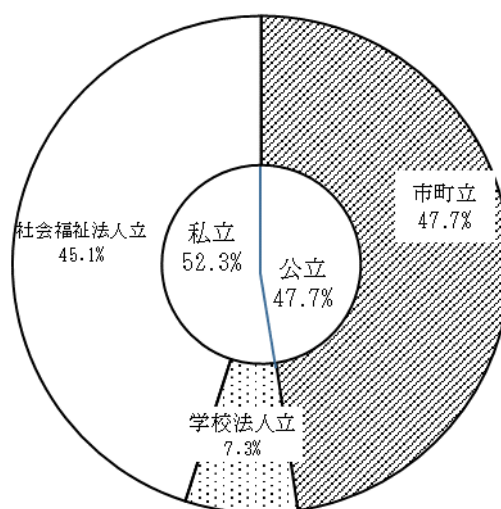
表8 幼保連携型認定こども園の年齢別在園者数

区分	総数			0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	令和元年度	6,266	3,241	3,025	125	146	407	409	467	451	766	661	744	703	732
2	8,000	4,072	3,928	179	150	515	559	622	609	920	883	932	839	904	888
3	9,445	4,877	4,568	186	216	658	576	718	742	1,098	1,028	1,075	1,021	1,142	985

(単位:人)

② 設置者別にみると、公立4,501人(全在園者数の47.7%)、私立4,944人(同52.3%)となっている。

③ 年齢別にみると、0歳児402人(全在園者数の4.3%)、1歳児1,234人(同13.1%)、2歳児1,460人(同15.5%)、3歳児2,126人(同22.5%)、4歳児2,096人(同22.2%)、5歳児2,127人(同22.5%)となっている。



(4) 教育・保育職員数(表9)

① 教育・保育職員数(本務者)は1,528人(公立611人、私立917人)で、前年度より115人増加している。

② 教育・保育職員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は95.5%で、前年度より0.9ポイント低下している。

③ 本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0~5歳児)は6.2人で前年度より0.5人増加している。なお、全国平均は6.2人である。

表9 幼保連携型認定こども園の職名別教育・保育職員数(本務者)

区分	総数			園長		副園長		教頭		主幹保育教諭		指導保育教諭		保育教諭		助保育教諭		養護教諭		主幹栄養教諭	栄養教諭	講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
	令和元年度	1,100	43	1,057	8	43	1	36	1	3	3	46	-	14	28	766	-	29	-	-	-	15	2
2	1,413	51	1,362	12	52	2	43	1	5	3	63	-	15	30	1,023	-	13	1	1	1	18	2	128
3	1,528	68	1,460	18	56	3	47	1	5	4	72	-	17	40	1,203	-	10	1	-	1	21	1	28

(単位:人)

(5) 職 員 数 (表 10)

① 職員数(本務者)は284人(公立126人、私立158人)で、前年度より15人増加している。

表10 幼保連携型認定こども園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		養護職員 (看護師等)		調理員		用務員 ・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和元年度	210	18	192	12	20	-	16	2	138	4	18
2	269	24	245	15	30	-	22	2	170	7	23
3	284	25	259	14	38	-	22	3	180	8	19

3 小 学 校

(1) 学 校 数 (表 11, 12, 13)

- ① 学校数は160校（本校158校、分校2校）で、新設及び廃校はなく、前年度と同数となっている。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立158校（市立127校、町立31校）となっており、前年度と同じ構成である。

表11 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立					(再掲) 公立小学校 ひき地等の指定学校		
					計	市 立		町 立		計	本校	分校
	計	本校	分校			本校	分校	計	本校			
平成29年度	166	164	2	2	164	131	2	31	-	14	13	1
30	165	163	2	2	163	130	2	31	-	13	12	1
令和元	162	160	2	2	160	127	2	31	-	13	12	1
2	160	158	2	2	158	125	2	31	-	13	12	1
3	160	158	2	2	158	125	2	31	-	13	12	1

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は13校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は8.2%である。

表12 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教員数 (本務者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	13	12	1	417	417	-	69	69	-	4	4	-
特 別 地	2	2	-	274	274	-	34	34	-	2	2	-
準へき地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 級	6	5	1	130	130	-	24	24	-	2	2	-
2 級	3	3	-	6	6	-	5	5	-	-	-	-
3 級	1	1	-	7	7	-	6	6	-	-	-	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・の順にへき地の度合いが強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は146校(本校)で、全学校数に占める割合は91.3%となっている。
- ⑤ 学校の規模(本校のみ)を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は68校(本校数の43.0%)、次いで12~18学級の標準校46校(同29.1%)、19学級以上の大規模校44校(同27.8%)となっている。また、県内の大規模校のうち、59.1%は高松市にある。

表13 小学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11学級以下		12～18学級		19～24学級		25学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成29年度	164	100.0	73	44.5	46	28.0	29	17.7	16	9.8
30	163	100.0	71	43.6	49	30.1	27	16.6	16	9.8
令和元	160	100.0	69	43.1	46	28.8	28	17.5	17	10.6
2	158	100.0	68	43.0	46	29.1	28	17.7	16	10.1
3	158	100.0	68	43.0	46	29.1	24	15.2	20	12.7

(2) 学 級 数 (表 14)

- ① 学級数は2,308学級で、前年度と同数である。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,794学級（全学級数の77.7%）、複式学級6学級（同0.3%）、特別支援学級508学級（同22.0%）となっており、前年度より単式学級で13学級減少、複式学級で2学級減少、特別支援学級で15学級増加している。
- ③ 1学級当たりの児童数は21.3人で、前年度より0.4人減少している。

表14 小学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成29年度	2,333	100.0	1,896	81.3	8	0.3	429	18.4
30	2,331	100.0	1,866	80.1	10	0.4	455	19.5
令和元	2,312	100.0	1,834	79.3	9	0.4	469	20.3
2	2,308	100.0	1,807	78.3	8	0.3	493	21.4
3	2,308	100.0	1,794	77.7	6	0.3	508	22.0

(3) 児 童 数 (図 8, 表 15, 16, 17)

- ① 児童数は49,196人（男25,276人、女23,920人）で、前年度より792人減少（男420人減少、女372人減少）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、平成21年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 小学校第1学年の児童数は、7,903人（男4,060人、女3,843人）で、前年度より176人減少（男101人減少、女75人減少）している。

図 8 小学校の推移

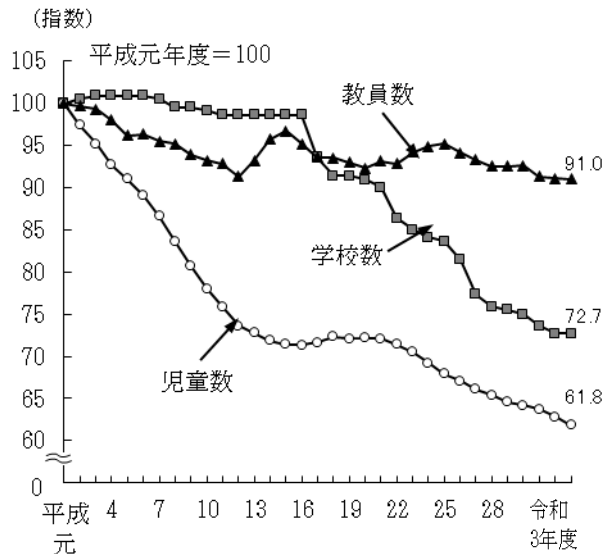


表15 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
平成29年度	51,458	1,022	50,436	8,418	8,462	8,708	8,663	8,627	8,580
30	51,126	1,027	50,099	8,350	8,377	8,475	8,691	8,630	8,603
令和元	50,707	1,029	49,678	8,163	8,355	8,372	8,475	8,694	8,648
2	49,988	1,034	48,954	8,079	8,139	8,343	8,326	8,448	8,653
3	49,196	1,029	48,167	7,903	8,084	8,125	8,338	8,300	8,446
内訳 男	25,276	518	24,758	4,060	4,154	4,149	4,297	4,306	4,310
女	23,920	511	23,409	3,843	3,930	3,976	4,041	3,994	4,136

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が47,248人で、全児童数に占める割合は96.0%となっている。

表16 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成29年度	51,458	100.0	50,063	97.3	31	0.1	1,364	2.7
30	51,126	100.0	49,549	96.9	50	0.1	1,527	3.0
令和元	50,707	100.0	48,958	96.6	46	0.1	1,703	3.4
2	49,988	100.0	48,076	96.2	38	0.1	1,874	3.7
3	49,196	100.0	47,248	96.0	21	0.0	1,927	3.9

④ 特別支援学級の児童数は1,927人で、前年度より53人増加している。この内訳は、情緒障害が981人（特別支援学級全児童数の50.9%）、知的障害が783人（同40.6%）等となっている。

表17 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成29年度	1,364	100.0	588	43.1	40	2.9	57	4.2	6	0.4	24	1.8	649	47.6
30	1,527	100.0	647	42.4	42	2.8	61	4.0	6	0.4	27	1.8	744	48.7
令和元	1,703	100.0	727	42.7	38	2.2	72	4.2	7	0.4	33	1.9	826	48.5
2	1,874	100.0	810	43.2	40	2.1	81	4.3	6	0.3	34	1.8	903	48.2
3	1,927	100.0	783	40.6	42	2.2	75	3.9	9	0.5	37	1.9	981	50.9

⑤ 外国人児童数は238人で、前年度より18人増加している。

⑥ 帰国児童数は28人で、前年度より2人増加している。

(4) 教 員 数 (表 18, 図 9, 10, 11)

① 教員数(本務者)は3,539人(男1,188人、女2,351人)で、前年度より6人減少(男2人増加、女8人減少)している。

表18 小学校の職名別教員数(本務者)

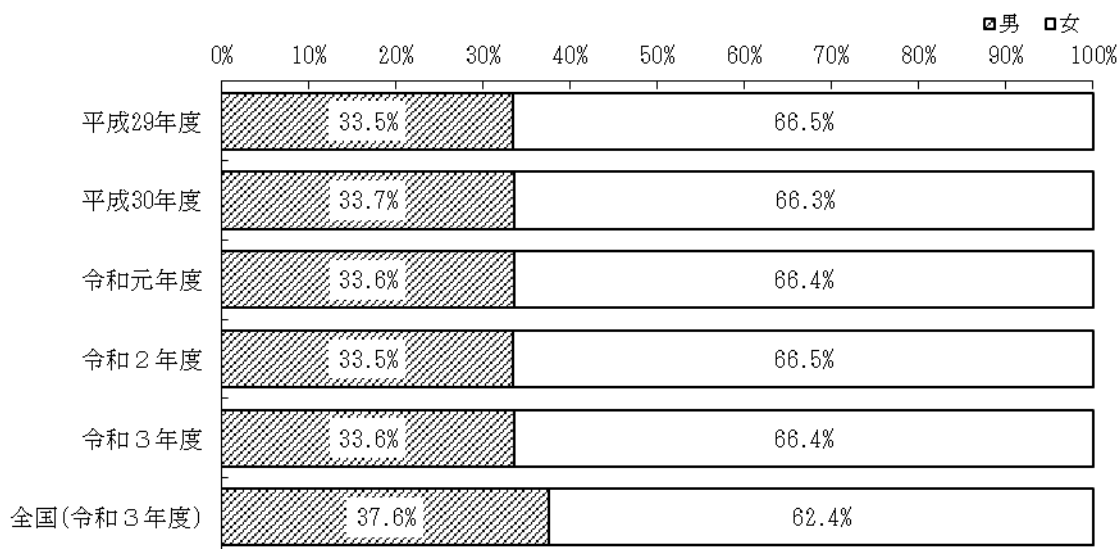
区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護教諭	栄養教諭	講 師		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成29年度	3,599	1,207	2,392	130	26	-	1	142	55	9	2	3	38	819	1,781	160	30	3	48	101	251
30	3,603	1,216	2,387	127	28	-	1	133	64	8	3	3	40	820	1,755	160	28	2	47	123	261
令和元	3,552	1,193	2,359	119	33	-	1	127	68	10	1	3	42	809	1,706	156	30	1	49	124	273
2	3,545	1,186	2,359	109	36	2	1	124	70	8	2	4	45	800	1,696	153	34	1	49	138	273
3	3,539	1,188	2,351	111	37	1	-	122	69	7	5	5	45	795	1,688	148	39	1	49	146	271

(単位:人)

② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は66.4%で前年度より0.1ポイント低下している。

また、全国平均は62.4%で、女性教員の占める割合で本県は全国第4位となっている。

図 9 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は13.9人で、前年度より0.2人減少している。また、全国平均は14.7人となっている。

図10 小学校教員(本務者) 1人当たり児童数

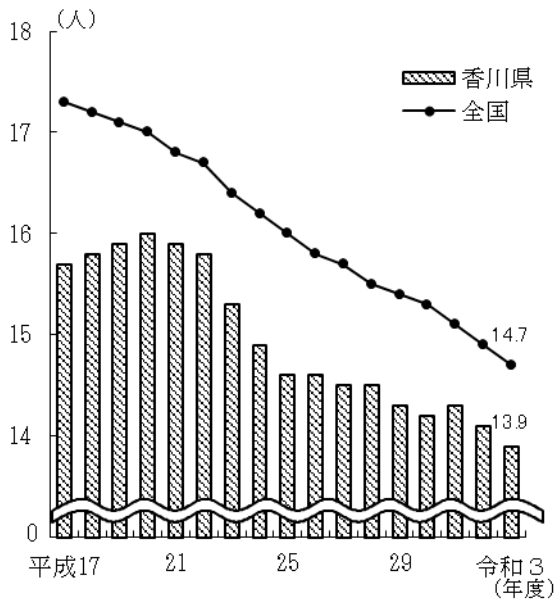
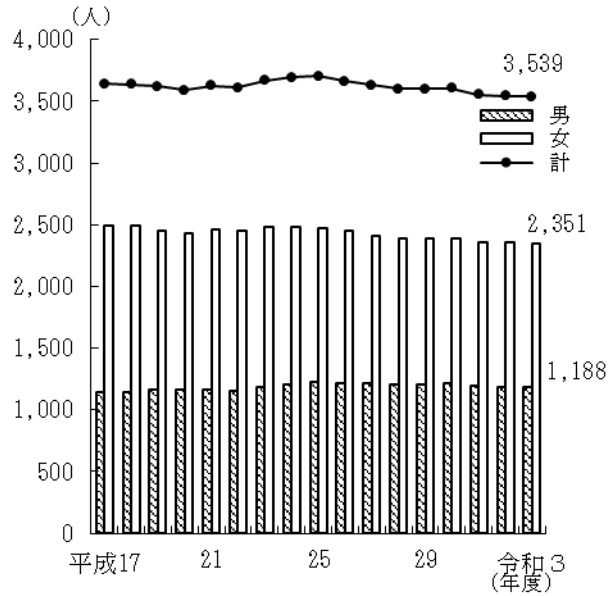


図11 小学校教員数(本務者)の推移



(5) 職員数(表19)

① 職員数(本務者)は583人(男101人、女482人)で、前年度より47人減少(男10人減少、女37人減少)となっている。

表19 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			負担法による者				その他の者													
				事務職員		学校栄養員		18表以外の教員		事務職員		学校図書員		学校栄養員		学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成29年度	620	101	519	19	167	-	6	10	33	2	15	1	17	-	-	36	117	26	77	7	87
30	608	98	510	19	165	-	8	5	27	3	13	1	14	-	-	35	112	25	75	10	96
令和元	608	107	501	19	166	-	8	9	21	2	15	-	13	-	-	37	104	27	69	13	105
2	630	111	519	20	168	-	6	9	16	2	15	1	12	-	1	35	106	28	67	16	128
3	583	101	482	20	173	-	6	8	19	1	17	-	12	-	-	32	100	26	60	14	95

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

「18表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

4 中 学 校

(1) 学 校 数 (表 20, 21, 22)

- ① 学校数は75校（本校74校、分校1校）で、新設が0校、廃校が1校（本校1校）となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立68校（県立1校、市立55校、町立11校、組合立1校）、私立5校となっており、前年度より公立が1校減少している。

表20 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立						私立 (本校)	(再掲)公立中学校 へき地等の指定学校			
					計	県立 (本校)	市 立		町 立			組合立 (本校)	計	本校	分校
	本校	分校	本校				分校								
平成29年度	77	76	1	2	70	1	56	1	11	-	1	5	10	10	-
30	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
令和元	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
2	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
3	75	74	1	2	68	1	54	1	11	-	1	5	9	9	-

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は9校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は13.2%である。

表21 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)			負 担 法 に よ る 事 務 職 員 数 (本 務 者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	9	9	-	357	357	-	76	76	-	5	5	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準へき地	1	1	-	269	269	-	34	34	-	1	1	-
1 級	4	4	-	80	80	-	28	28	-	3	3	-
2 級	2	2	-	2	2	-	3	3	-	-	-	-
3 級	1	1	-	5	5	-	6	6	-	1	1	-
4 級	1	1	-	1	1	-	5	5	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は58校(本校)で、全学校数に占める割合は77.3%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は29校（本校数の39.2%）、12～18学級の標準校26校（同35.1%）、19学級以上の大規模校19校（同25.7%）となっている。また、県内の大規模校のうち、68.4%は高松市にある。

表 22 中学校の規模別学校数（本校のみ）

(単位:校・%)

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5 学級以下		6～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成29年度	76	100.0	13	17.1	17	22.4	26	34.2	20	26.3
30	75	100.0	13	17.3	20	26.7	25	33.3	17	22.7
令和元	75	100.0	13	17.3	19	25.3	23	30.7	20	26.7
2	75	100.0	13	17.3	21	28.0	22	29.3	19	25.3
3	74	100.0	13	17.6	16	21.6	26	35.1	19	25.7

(2) 学 級 数 (表 23)

- ① 学級数は998学級で、前年度より20学級増加している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級815学級（全学級数の81.7%）、複式学級1学級（同0.1%）、特別支援学級182学級（同18.2%）となっており、前年度より単式学級では11学級増加、複式学級は1学級減少、特別支援学級は10学級増加している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は25.7人で、前年度より0.4人減少している。

表23 中学校の編制方式別学級数

(単位:学級・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成29年度	1,012	100.0	842	83.2	2	0.2	168	16.6
30	976	100.0	816	83.6	2	0.2	158	16.2
令和元	991	100.0	811	81.8	2	0.2	178	18.0
2	978	100.0	804	82.2	2	0.2	172	17.6
3	998	100.0	815	81.7	1	0.1	182	18.2

(3) 生 徒 数 (図 12, 表 24, 25)

- ① 生徒数は25,629人（男13,068人、女12,561人）で、前年度より62人増加（男153人増加、女91人減少）している。生徒数は昭和63年度以降減少傾向が続き、平成22年度に過去最低となった後、3年連続で増加したが、平成26年度から減少し、平成28年度以降は毎年度過去最低を更新していたが、今年度は増加となった。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、8,548人（男4,384人、女4,164人）で、前年度より1人増加（男2人増加、女1人減少）している。

図 12 中学校の推移

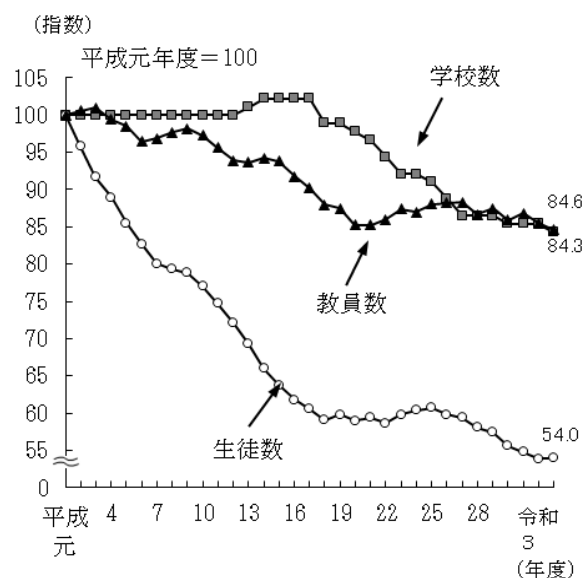


表24 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
平成29年度	27,215	719	25,596	900	8,953	8,949	9,313
30	26,389	690	24,775	924	8,495	8,950	8,944
令和元	25,987	658	24,363	966	8,540	8,498	8,949
2	25,567	627	23,973	967	8,547	8,529	8,491
3	25,629	628	24,056	945	8,548	8,545	8,536
内訳 男	13,068	313	12,282	473	4,384	4,376	4,308
女	12,561	315	11,774	472	4,164	4,169	4,228

③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は24,971人で、全生徒数に占める割合は97.4%となっている。

④ 特別支援学級の生徒数は654人で、前年度より75人増加している。この内訳をみると、情緒障害342人（特別支援学級全生徒数の52.3%）、知的障害が248人（同37.9%）等となっている。

表25 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成29年度	462	100.0	218	47.2	19	4.1	24	5.2	6	1.3	11	2.4	184	39.8
30	464	100.0	218	47.0	14	3.0	22	4.7	5	1.1	9	1.9	196	42.2
令和元	537	100.0	241	44.9	15	2.8	30	5.6	6	1.1	11	2.0	234	43.6
2	579	100.0	237	40.9	14	2.4	27	4.7	1	0.2	11	1.9	289	49.9
3	654	100.0	248	37.9	14	2.1	40	6.1	1	0.2	9	1.4	342	52.3

⑤ 外国人生徒数は113人で、前年度より14人増加している。

⑥ 帰国生徒数は6人で、前年度より1人減少している。

(4) 教 員 数 (表 26, 図 13, 14, 15)

① 教員数（本務者）は2,094人（男1,038人、女1,056人）で、前年度より21人減少（男10人減少、女11人減少）している。

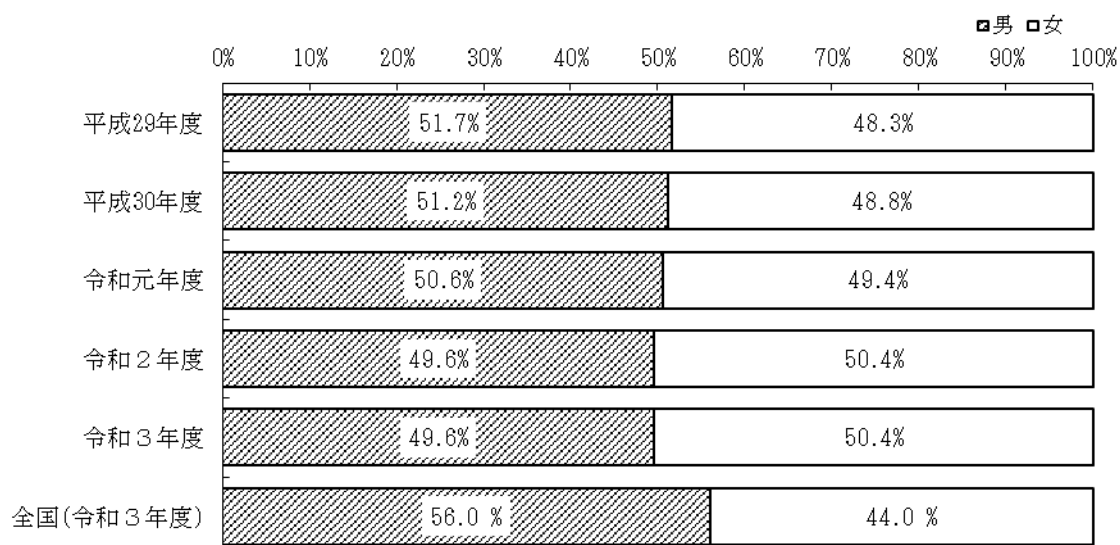
② 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は50.4%で、前年度と同じ割合となっている。また、全国平均は44.0%で、女性教員の占める割合で本県は全国第2位となっている。

表26 中学校の職名別教員数（本務者）

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成29年度	2,165	1,120	1,045	62	2	4	-	101	16	7	-	10	18	844	821	69	14	-	23	92	82
30	2,126	1,088	1,038	61	2	4	-	102	16	7	-	11	21	825	808	67	15	-	24	78	85
令和元	2,147	1,086	1,061	62	2	5	-	100	15	6	-	12	19	809	825	66	20	1	24	91	90
2	2,115	1,048	1,067	64	3	4	-	91	22	6	1	11	18	790	822	67	14	1	24	81	96
3	2,094	1,038	1,056	61	3	4	-	86	25	6	2	9	21	776	812	65	12	1	22	95	94

図13 中学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.2人で、前年度より0.1人増加している。また、全国平均は13.0人となっている。

図 14 中学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

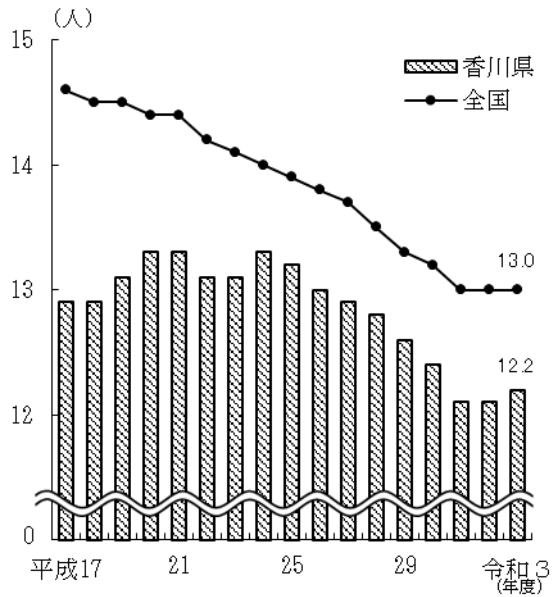
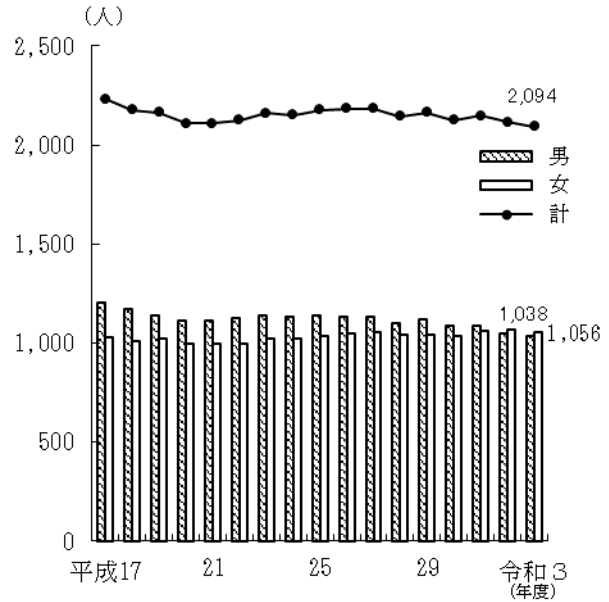


図 15 中学校教員数(本務者)の推移



(5) 職員数(表 27)

① 職員数(本務者)は262人(男69人、女193人)で、前年度より11人減少(男2人減少、女9人減少)している。

表27 中学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			負担法による者				その他の者													
				事務職員		学校栄養職員		26表以外の教員		事務職員		学校図書館事務員		学校栄養職員		学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成29年度	285	79	206	11	71	-	7	13	15	3	23	1	4	-	1	9	42	23	24	19	20
30	274	73	201	11	70	-	7	9	10	4	22	1	6	-	1	9	37	23	21	16	27
令和元	273	72	201	15	68	-	5	9	14	6	23	1	8	-	1	7	37	20	22	14	23
2	273	71	202	17	68	-	5	11	8	2	24	1	8	-	1	6	39	21	21	13	28
3	262	69	193	16	70	-	5	10	9	2	23	1	10	-	-	9	30	19	21	12	25

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。
 「26表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

5 高等学校

(1) 学校数 (表 28, 29, 図 16)

- ① 学校数は40校（本校40校）で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立30校（県立29校、市立1校）、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表28 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	総数			公立				私立 (本校)
				計	県立		市立 (本校)	
	計	本校	分校					
平成29年度	40	40	-	30	29	-	1	10
30	40	40	-	30	29	-	1	10
令和元	40	40	-	30	29	-	1	10
2	40	40	-	30	29	-	1	10
3	40	40	-	30	29	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校31校（県立20校、市立1校、私立10校）、全日制・定時制の両課程を併置している学校9校（全て県立）となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校40校（定時制課程併置校については全日制課程のみを対象）のうち、500人以下は16課程、501～1,000人は23課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校9校（全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象）では、1～50人が8課程、51～100人が1課程となっている。
- ⑥ 学校数を配置されている学科数でみると、単独校（1学科のみの学校）18校、総合校（2学科以上の学校）22校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が16校で一番多く、農業科、工業科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が9校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校3校、職業科1学科と総合学科を併置している学校2校、普通科と職業科1学科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校（公立3校、私立2校）となっている。

図 16 単独・総合校数構成比

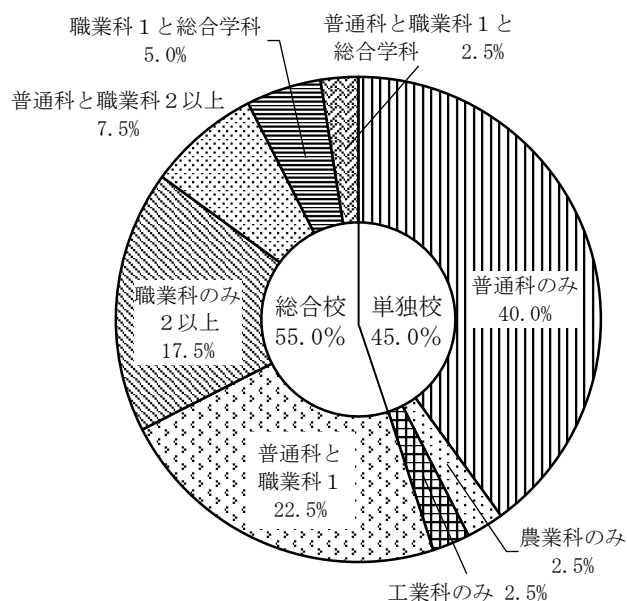


表29 高等学校の単独・総合別学校数

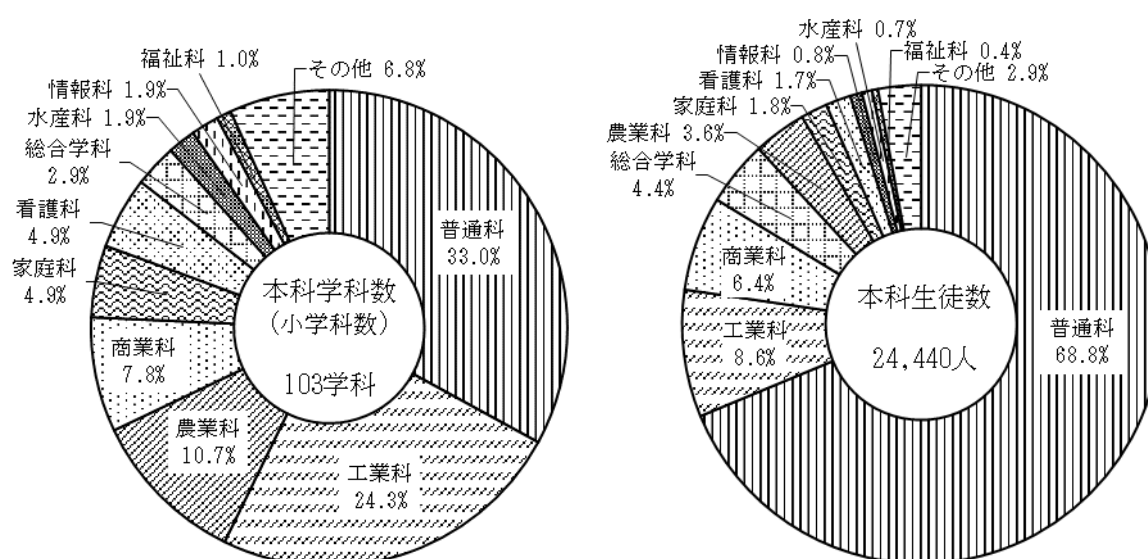
(単位：校)

区分	総数	単 独 校					総 合 校									
		計	普通科		農業	工業	総合	計	普通科と職業科1		普通科と職業科2以上		職業科2以上	普通科と職業科1と総合学科		職業科1と総合学科
			公立	私立	公立	公立	公立		公立	私立	公立	私立	公立	公立	公立	
平成29年度	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	
30	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	
令和元	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	
2	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	
3	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	

(2) 学 科 数 (図17)

- ① 学科数(本科小学科数)は103学科(全日制91学科、定時制12学科)で、前年度と同数である。
- ② 学科別にみると、普通科34学科(全学科数の33.0%)が最も多く、次いで工業に関する学科25学科(同24.3%)、農業に関する学科11学科(同10.7%)、商業に関する学科8学科(同7.8%)、家庭に関する学科、看護に関する学科がそれぞれ5学科(同4.9%)、総合学科3学科(同2.9%)、水産に関する学科、情報に関する学科がそれぞれ2学科(同1.9%)、福祉に関する学科1学科(同1.0%)、その他7学科(同6.8%)となっている。

図17 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表30, 31, 図17)

- ① 生徒数は24,657人(男12,256人、女12,401人)で、前年度より820人減少(男567人減少、女253人減少)している。生徒数は平成3年度以降減少傾向にある中、平成26年度から3年連続で増加していたところであるが、今年度は5年連続で減少となった。

また、全生徒のうち、本科の生徒数は24,440人、専攻科の生徒数は217人となっている。

- ② 全日制課程の生徒数は24,398人で、前年度より783人減少している。
また、定時制課程の生徒数は259人で、前年度より37人減少している。

表30 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
平成29年度	26,587	8,719	8,853	8,664	85	266	26,173	8,598	8,744	8,565	266
30	26,479	8,844	8,565	8,704	90	276	26,096	8,768	8,449	8,603	276
令和元	25,878	8,479	8,640	8,421	86	252	25,547	8,414	8,567	8,314	252
2	25,477	8,412	8,281	8,474	81	229	25,181	8,326	8,220	8,406	229
3	24,657	8,025	8,235	8,133	47	217	24,398	7,963	8,147	8,071	217

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科16,825人(本科の生徒数の68.8%)、工業に関する学科2,099人(同8.6%)、商業に関する学科1,570人(同6.4%)、総合学科1,064人(同4.4%)、農業に関する学科887人(同3.6%)、家庭に関する学科429人(同1.8%)、看護に関する学科424人(同1.7%)、情報に関する学科186人(同0.8%)、水産に関する学科162人(同0.7%)、福祉に関する学科88人(同0.4%)、その他706人(同2.9%)となっている。

表31 高等学校の学科別生徒数(本科)

(単位：人)

区 分	総 数			公 立					私 立			
	計	男	女	計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
					男	女	男	女		男	女	
総 数	24,440	12,229	12,211	18,330	8,670	9,401	143	116	6,110	3,416	2,694	
普 通 科	16,825	8,345	8,480	11,405	5,110	6,127	78	90	5,420	3,157	2,263	
職 業 科	農業科	887	585	302	887	585	302	-	-	-	-	-
	工業科	2,099	1,672	427	2,099	1,619	410	53	17	-	-	-
	商業科	1,570	633	937	1,258	443	794	12	9	312	178	134
	水産科	162	142	20	162	142	20	-	-	-	-	-
	家庭科	429	77	352	269	9	260	-	-	160	68	92
	看護科	424	20	404	206	7	199	-	-	218	13	205
	情報科	186	129	57	186	129	57	-	-	-	-	-
	福祉科	88	11	77	88	11	77	-	-	-	-	-
その他	706	247	459	706	247	459	-	-	-	-	-	
総合学科	1,064	368	696	1,064	368	696	-	-	-	-	-	

- ④ 外国人生徒数は40人で、前年度より2人減少している。
⑤ 入学状況(本科)をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ22,442人で、前年度より1,160人減少している。
⑥ 入学定員(本科)は9,945人で、入学志願者数をこの入学定員数で割った競争率は、2.26倍となっている。内訳は、公立1.23倍、私立4.23倍である。
⑦ 入学者(本科)は7,972人(全日制課程7,913人、定時制課程59人)で、前年度より389人減少している。

(4) 教員数(表32, 図18, 19)

- ① 教員数(本務者)は2,043人(公立1,548人、私立495人)で、前年度より26人減少している。
- ② 教員数(本務者)のうち女性教員の占める割合は41.0%で、前年度より0.5ポイント上昇している。また、全国平均は32.9%で、女性教員の占める割合で本県は全国第3位となっている。

表32 高等学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			校長		副校長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成29年度	2,144	1,278	866	39	1	4	-	80	8	9	1	1	-	1,085	736	1	9	44	19	60	48
30	2,115	1,252	863	39	1	3	1	81	9	9	1	1	-	1,057	723	1	8	43	13	62	64
令和元	2,096	1,247	849	38	2	3	1	77	11	9	1	-	-	1,049	712	2	8	41	14	69	59
2	2,069	1,232	837	36	4	2	-	77	12	9	2	1	-	1,027	701	2	7	42	14	78	55
3	2,043	1,206	837	37	3	1	-	76	13	7	1	4	1	1,016	695	2	7	40	14	63	63

- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.1人で、前年度より0.2人減少している。なお、全国平均は13.3人となっている。

図18 高等学校教員(本務者)1人当たり生徒数

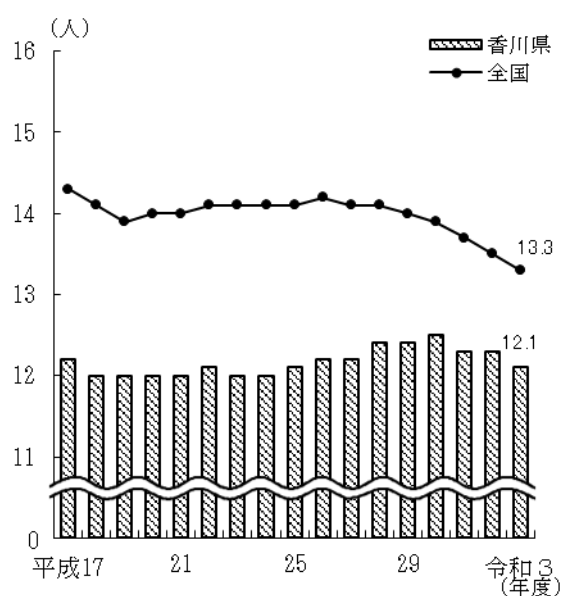
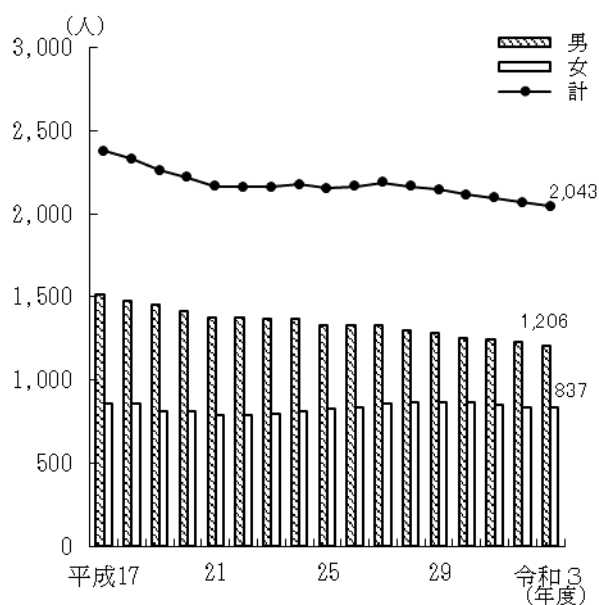


図19 高等学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 33)

① 職員数（本務者）は493人（公立373人、私立120人）で、前年度より15人増加している。

表33 高等学校の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
				主 事 ・ 主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
平成29年度	443	238	205	50	69	24	39	4	4	5	1	84	65	-	54	17	17	10
30	448	238	210	54	71	24	38	2	6	5	1	84	65	-	52	19	17	10
令和 元	460	243	217	49	73	27	38	4	10	4	1	88	61	-	53	19	18	15
2	478	248	230	49	79	26	41	4	11	4	1	91	61	-	51	21	23	16
3	493	258	235	47	79	38	55	1	16	4	2	92	59	-	51	7	25	17

(6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は6校であり、普通科のみである。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立2校、私立4校（うち独立校3校）となっている。
- ③ 在学者数は1,126人（男582人、女544人）で、前年度より199人増加（男99人、女100人）している。
- ④ 令和3年度（当該年度）の入学者は383人（男208人、女175人）で、前年度より91人増加（男46人、女45人）している。
令和2年度間（前年度間）の入学者は469人（男253人、女216人）で、令和元年度間（前々年度間）より71人増加（男49人、女22人）している。
- ⑤ 教員数は162人（本務者60人、兼務者102人（校内60人、その他42人））で、前年度より22人増加している。
職員数（本務者）は14人（男5人、女9人）で、前年度より4名増加（男2人増加、女2人増加）している。

6 特別支援学校

(1) 学 校 数

- ① 学校数は9校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立8校となっており、前年度と同じ構成である。

(2) 学 級 数 (表 34)

- ① 学級数は318学級で、前年度より12学級減少している。

(3) 在 学 者 数 (表 34, 35)

- ① 在学者数は1,173人（男786人、女387人）で、前年度より13人増加（男23人増加、女10人減少）している。

表34 特別支援学校の学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数			在学者数の推移			
		総数	男	女	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	318	1,173	786	387	1,170	1,161	1,163	1,160
幼 稚 部	5	15	11	4	23	18	14	14
小 学 部	118	365	259	106	290	307	320	352
中 学 部	84	312	208	104	334	313	311	303
高 等 部	111	481	308	173	523	523	518	491

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が714人（在学者総数の60.9%）、病弱・身体虚弱が40人（同3.4%）、聴覚障害が17人（同1.4%）、視覚障害が9人（同0.8%）、肢体不自由が8人（同0.7%）、その他が385人（同32.8%）となっている。

表35 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		そ の 他	
	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数
総 数	318	1,173	7	9	11	17	129	714	7	8	11	40	153	385
幼稚部	5	15	-	-	3	5	2	10	-	-	-	-	-	-
小学部	118	365	-	-	2	3	40	170	1	1	4	7	71	184
中学部	84	312	1	2	3	3	42	215	3	4	3	12	32	76
高等部	111	481	6	7	3	6	45	319	3	3	4	21	50	125

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

(4) 通 学 状 況 (表 36)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが1,031人（在学者総数の87.9%）、児童福祉施設からが60人（同5.1%）、寄宿舍からが49人（同4.2%）、国立療養所重心病棟からが31人（同2.6%）、その他の医療機関からが2人（同0.2%）となっている。

表36 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿を含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総 数	1,173	100.0	49	4.2	1,031	87.9	60	5.1	31	2.6	2	0.2
幼 稚 部	15	100.0	-	-	14	93.3	1	6.7	-	-	-	-
小 学 部	365	100.0	5	1.4	326	89.3	17	4.7	16	4.4	1	0.3
中 学 部	312	100.0	14	4.5	269	86.2	22	7.1	7	2.2	-	-
高 等 部	481	100.0	30	6.2	422	87.7	20	4.2	8	1.7	1	0.2

(5) 教 員 数 (表 37)

- ① 教員数(本務者)は727人(男238人、女489人)で、前年度より50人減少(男29人減少、女21人減少)している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.6人で、前年度より0.1人増加している。

表37 特別支援学校の職名別教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		教 頭		主 幹 教 諭		指 導 教 諭		教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成29年度	786	268	518	3	5	9	6	-	1	1	-	206	411	10	3	-	3	49	79
30	790	277	513	3	5	12	3	-	1	-	1	211	416	10	4	1	3	50	70
令和元	773	264	509	5	3	11	4	-	1	-	1	211	416	10	5	1	3	36	66
2	777	267	510	5	3	12	3	-	1	-	1	208	416	10	5	1	3	41	68
3	727	238	489	5	3	12	3	-	1	1	-	201	420	10	5	1	2	18	45

(6) 職 員 数 (表 38)

- ① 職員数(本務者)は143人(男55人、女88人)で、前年度より5人減少(男4人増加、女9人減少)している。

表38 特別支援学校の職名別職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			負 担 法 に よ る 者					そ の 他 の 者										
				事 務 職 員		寄 宿 舎 指 導 員		学 校 栄 養 職 員	事 務 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員 (看 護 師 等)	学 校 栄 養 職 員	学 校 給 食 調 理 従 事 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女	男	女
平成29年度	127	44	83	7	22	12	35	1	1	2	15	6	11	2	-	8	2	1	2
30	129	46	83	7	23	11	36	-	1	1	15	6	10	2	-	10	2	2	3
令和元	129	47	82	5	23	12	35	-	1	-	15	6	13	2	-	11	-	3	3
2	148	51	97	5	27	12	35	3	2	2	15	6	16	3	-	13	-	4	5
3	143	55	88	4	27	15	32	2	2	3	15	5	13	2	-	12	-	7	4

注：「負担法による者」とは、義務教育費国庫負担法及び市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

7 専修学校

(1) 学 校 数 (表 39)

- ① 学校数は26校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立1校、私立25校（学校法人立12校、準学校法人立4校、社団法人立3校、その他の法人立4校、個人立2校）となっており、前年度より学校法人立が9校増加、準学校法人立が9校減少している。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が3校、専門課程を置く学校が25校となっている。

表39 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
平成29年度	27	-	1	4	13	3	4	2
30	26	-	1	3	13	3	4	2
令和元	26	-	1	3	13	3	4	2
2	26	-	1	3	13	3	4	2
3	26	-	1	12	4	3	4	2

(2) 学 科 数 (表 40, 42)

- ① 学科数は77学科で、前年度より4学科減少している。
- ② 課程別にみると、高等課程4学科、専門課程72学科、一般課程1学科となっている。
- ③ 学科別にみると、医療関係21学科(全学科数の27.3%)、文化・教養関係14学科(同18.2%)、工業関係10学科(同13.0%)、衛生関係、商業実務関係及び服飾・家政関係がそれぞれ8学科(同10.4%)、教育・社会福祉関係7学科(同9.1%)、農業関係1学科(同1.3%)となっている。

表40 専修学校の現況

(単位：学科・人)

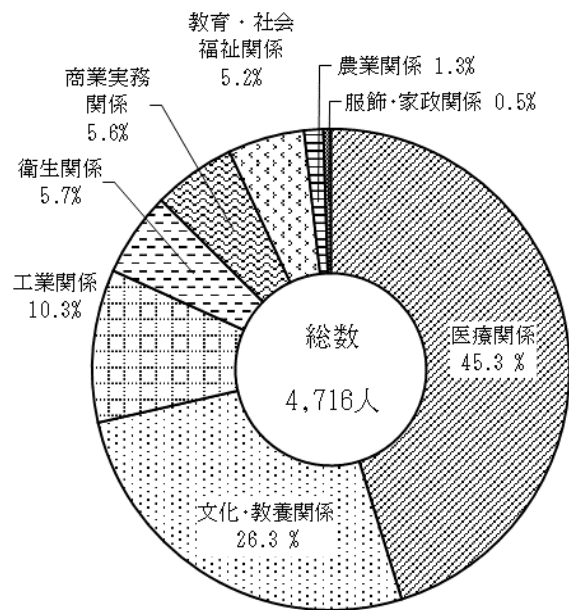
区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職 員 数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
平成29年度	86	76	10	5,004	2,294	2,710	384	161	223	178
30	83	74	9	4,976	2,275	2,701	365	152	213	160
令和元	82	73	9	4,920	2,162	2,758	368	162	206	155
2	81	72	9	4,687	2,036	2,651	372	161	211	149
3	77	68	9	4,716	2,068	2,648	377	165	212	173

(3) 生 徒 数 (表 40, 41, 42, 図 20)

- ① 生徒数は4,716人(男2,068人、女2,648人)で、前年度より29人増加(男32人増加、女3人減少)している。
- ② 課程別にみると、高等課程が146人(全生徒数の3.1%)、専門課程が3,817人(同80.9%)、一般課程が753人(同16.0%)となっている。

③ 学科別にみると、医療関係2,135人(全生徒数の45.3%)が最も多く、次いで文化・教養関係1,238人(同26.3%)、工業関係484人(同10.3%)、衛生関係267人(同5.7%)、商業実務関係262人(同5.6%)、教育・社会福祉関係243人(同5.2%)、農業関係63人(同1.3%)、服飾・家政関係24人(同0.5%)となっている。

図 20 専修学校の学科別生徒数の構成比



④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習527人、医療関係のうち理学・作業療法248人、工業関係のうち情報処理230人、医療関係のうち看護187人が多く、女は、医療関係のうち看護883人、文化・教養関係のうち受験・補習226人、医療関係のうち歯科衛生203人、医療関係のうち理学・作業療法158人が多くなっている。

表41 専修学校の学科別生徒数

(単位：人，()内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	工業関係	衛生関係	商業実務関係	教育・社会福祉関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,716 (100.0)	2,135 (45.3)	1,238 (26.3)	484 (10.3)	267 (5.7)	262 (5.6)	243 (5.2)	63 (1.3)	24 (0.5)
男	2,068 (100.0)	677 (32.7)	678 (32.8)	434 (21.0)	79 (3.8)	70 (3.4)	76 (3.7)	51 (2.5)	3 (0.1)
女	2,648 (100.0)	1,458 (55.1)	560 (21.1)	50 (1.9)	188 (7.1)	192 (7.3)	167 (6.3)	12 (0.5)	21 (0.8)

⑤ 入学者数(令和3年4月1日から同年5月1日までの入学者)は2,390人(うち就業している者117人)で、前年度より86人増加している。これを課程別にみると、高等課程85人(同39人)、専門課程1,552人(同78人)、一般課程753人(同0人)となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は66人(大学49人、短期大学13人、高等専門学校4人)となっている。

⑥ 卒業者数(令和2年4月1日から令和3年3月31日までの卒業者)は2,199人(うち就職者1,252人(在学中から引続きその職にある場合を含む。))で、前年度より209人減少している。課程別では、高等課程76人(同62人)、専門課程1,415人(同1,190人)、一般課程708人(同0人)となっている。

(4) 教員数及び職員数(表40)

① 教員数は1,338人(本務者377人、兼務者961人)で、前年度より23人増加している。

このうち男が714人(本務者165人、兼務者549人)、女が624人(本務者212人、兼務者412人)となっている。

② 職員数(本務者)は、173人(男71人、女102人)となっている。

表42 専修学校の課程別学科数及び生徒数

(単位：学科・人)

区 分		計		昼 間		そ の 他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総 数		77	4,716	68	4,527	9	189
工 業 関 係	専門課程	10	484	10	484	-	-
	土木・建築	1	53	1	53	-	-
	自動車整備	2	180	2	180	-	-
	情報処理	7	251	7	251	-	-
農 業 関 係	専門課程	1	63	1	63	-	-
	農業	1	63	1	63	-	-
医 療 関 係	高等課程	1	130	1	130	-	-
	准看護	1	130	1	130	-	-
	専門課程	20	2,005	17	1,846	3	159
	看護	7	1,070	6	964	1	106
	歯科衛生	2	203	2	203	-	-
	歯科技工	1	43	1	43	-	-
	はり・きゅう・あんま	3	155	2	119	1	36
	柔道整復	2	78	1	61	1	17
	理学・作業療法	4	406	4	406	-	-
その他	1	50	1	50	-	-	
衛 生 関 係	高等課程	2	14	1	14	1	-
	調理	2	14	1	14	1	-
	専門課程	6	253	6	253	-	-
	調理	1	52	1	52	-	-
	理容	1	-	1	-	-	-
	美容	3	159	3	159	-	-
製菓・製パン	1	42	1	42	-	-	
教 育 ・ 社 会 福 祉 関 係	専門課程	7	243	6	238	1	5
	保育士養成	3	64	2	59	1	5
	介護福祉	4	179	4	179	-	-
商 業 実 務 関 係	専門課程	8	262	8	262	-	-
	商業	1	46	1	46	-	-
	経営	3	111	3	111	-	-
	旅行	-	-	-	-	-	-
	ビジネス	3	71	3	71	-	-
その他	1	34	1	34	-	-	
服 飾 ・ 家 政 関 係	高等課程	1	2	1	2	-	-
	和洋裁	1	2	1	2	-	-
	専門課程	7	22	4	15	3	7
	和洋裁	7	22	4	15	3	7
文 化 ・ 教 養 関 係	専門課程	13	485	12	467	1	18
	デザイン	2	82	2	82	-	-
	外国語	1	15	1	15	-	-
	動物	2	131	2	131	-	-
	法律行政	2	47	2	47	-	-
	スポーツ	1	18	-	-	1	18
	その他	5	192	5	192	-	-
	一般課程	1	753	1	753	-	-
	受験・補習	1	753	1	753	-	-

8 各種学校

(1) 学校数(表43)

- ① 学校数は14校で、前年度より1校減少(廃校1校)している。
 ② 学校数を設置者別にみると、私立14校(社団法人立6校、個人立8校)となっている。

表43 各種学校の設置者別学校数

(単位:校)

区分	計(私立)	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
平成29年度	19	-	-	6	-	13
30	17	-	-	6	-	11
令和元	16	-	-	6	-	10
2	15	-	-	6	-	9
3	14	-	-	6	-	8

(2) 課程数

- ① 課程数は7課程で、課程別には准看護が6課程で最も多く、次いで音楽が1課程となっている。

(3) 生徒数(表44, 図21)

- ① 生徒数は149人(男39人、女110人)で、前年度より36人減少(男4人減少、女32人減少)している。

表44 各種学校の現況

(単位:校・人)

区分	学校数	生徒数						教員数(本務者)			職員数(本務者)
		総数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
平成29年度	19	454	54	400	437	54	383	28	1	27	18
30	17	401	50	351	401	50	351	30	1	29	24
令和元	16	335	52	283	335	52	283	25	1	24	21
2	15	185	43	142	185	43	142	26	2	24	20
3	14	149	39	110	149	39	110	20	1	19	18

- ② 課程別にみると、准看護が133人(全生徒数の89.3%)で最も多く、次いで音楽16人(同10.7%)の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が38人(男子生徒数の97.4%)で最も多く、次いで音楽1人(同2.6%)の順となっている。一方、女は准看護が95人(女子生徒数の86.4%)で最も多く、次いで音楽15人(同13.6%)の順となっている。

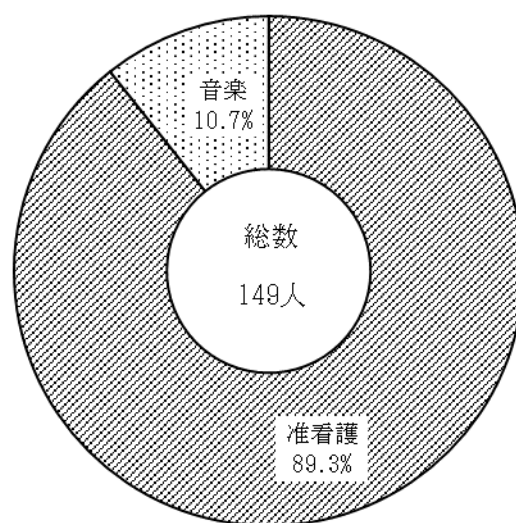
- ③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は32人(男11人、女21人)で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は117人(男28人、女89人)となっている。

④ 入学者数（令和3年4月1日から同年5月1日まで）は90人で、前年度より12人増加している。

⑤ 卒業者数（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）は61人で、前年度より23人減少している。

また、これを課程別にみると、准看護が58人（全卒業者の95.1%）で最も多く、次いで編物・手芸3人（同4.9%）の順となっている。

図 21 各種学校の課程別生徒数の構成比



(4) 教員数及び職員数（表 44）

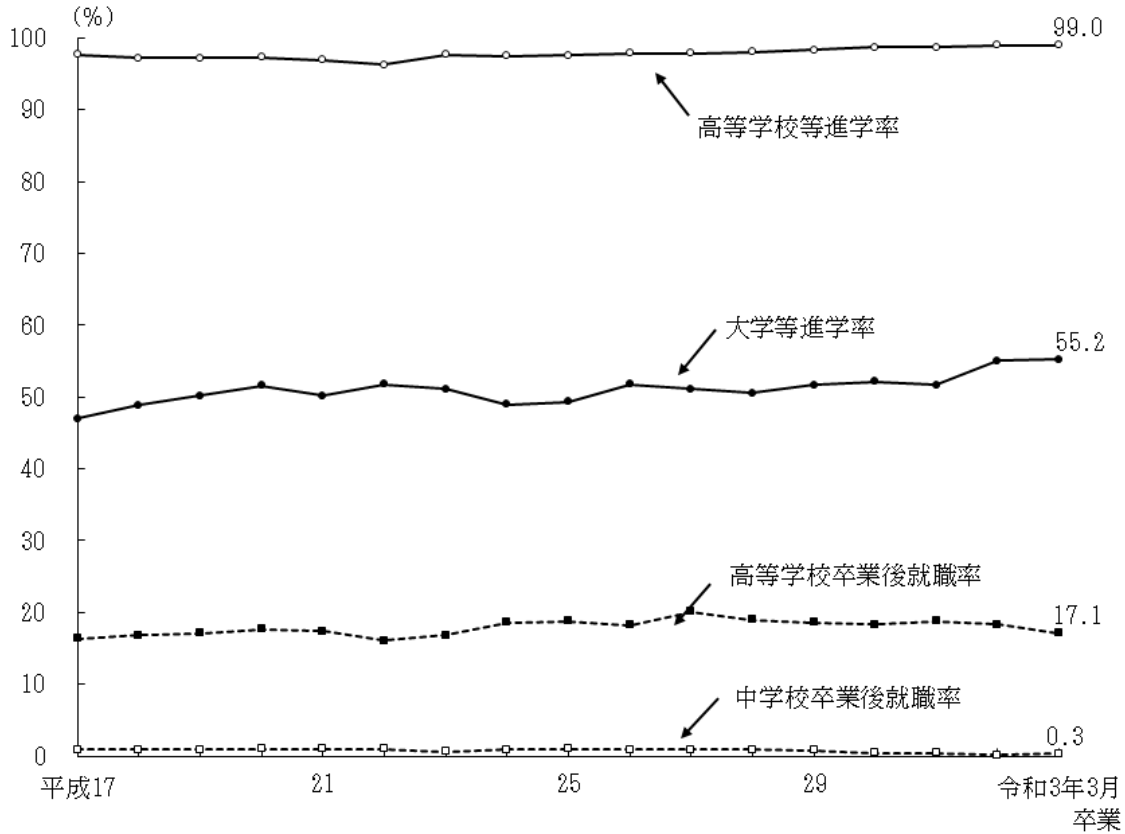
① 教員数は281人（本務者20人、兼務者261人）で、前年度より3人減少している。

このうち、男が145人（本務者1人、兼務者144人）、女が136人（本務者19人、兼務者117人）となっている。

② 職員数（本務者）は18人（男1人、女17人）で、前年度より2人減少（女2人）している。

Ⅱ 卒業後の状況調査

図 22 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



1 中学校卒業生

(1) 卒業生（表 45、図 23）

- ① 令和3年3月の中学校卒業生数は8,480人（男4,231人、女4,249人）で、前年度より466人減少（男312人減少、女154人減少）している。
- ② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者8,397人（卒業生数の99.0%）、専修学校高等課程進学者7人（同0.1%）、専修学校一般課程等入学者5人（同0.1%）、就職者23人（同0.3%）、その他（上記以外の者）48人（同0.6%）となっている。

図 23 中学校卒業後の状況別構成比

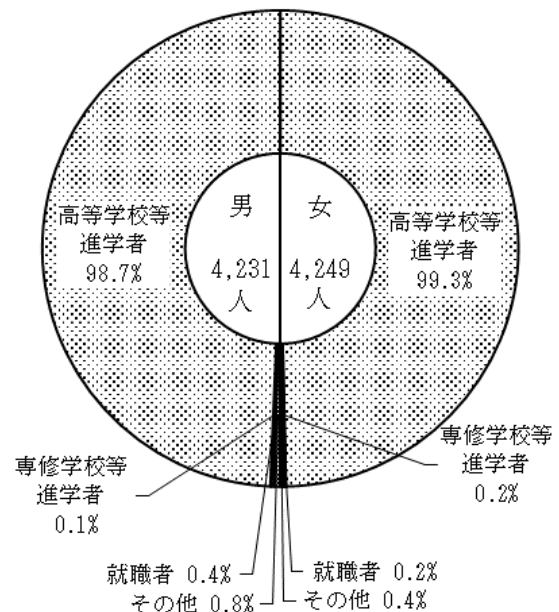


表 45 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校高等課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成29年3月	9,275	4,727	4,548	9,115	6	4,619	4,496	3	-	1	2	2	1	6	-	6	-
30	9,310	4,805	4,505	9,186	2	4,730	4,456	7	-	4	3	3	4	-	-	-	-
令和元	8,936	4,574	4,362	8,817	-	4,501	4,316	4	-	1	3	3	1	-	-	-	-
2	8,946	4,543	4,403	8,853	-	4,485	4,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	8,480	4,231	4,249	8,397	1	4,178	4,219	12	-	5	7	7	5	-	-	-	-

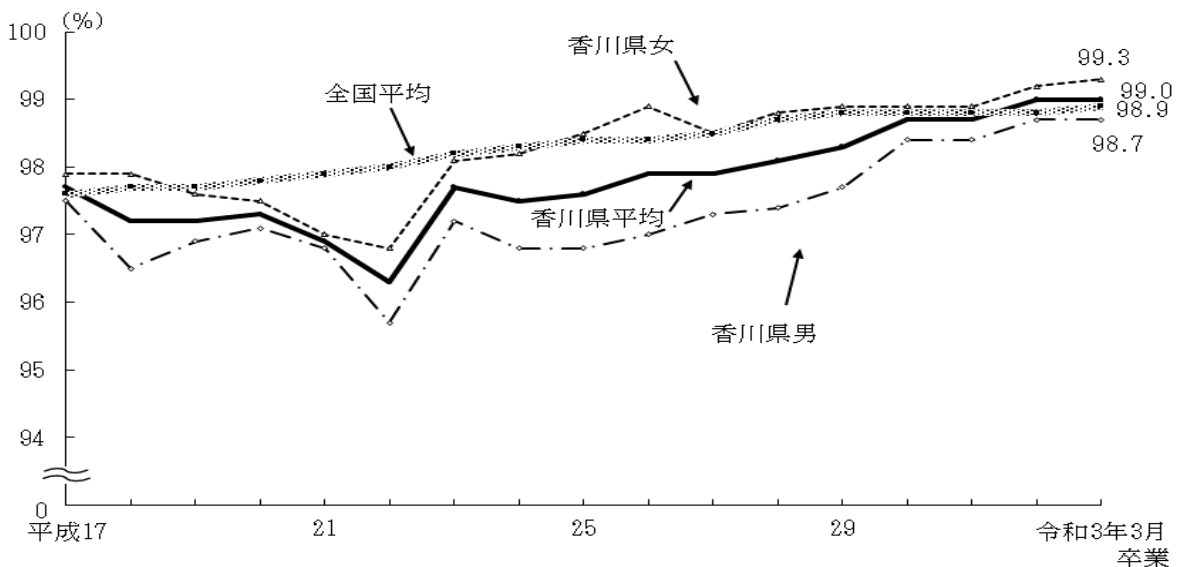
区分	就職者			左記以外の者		
	計	男	女	計	男	女
平成29年3月	71	53	18	80	48	32
30	34	25	9	83	46	37
令和元	39	28	11	76	44	32
2	18	14	4	75	44	31
3	23	16	7	48	32	16

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者である。
 ②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程又は各種学校へ入学した者である。
 ③「左記以外の者」とは、（アルバイト等の）臨時労働者、雇用期間が1年未満等の有期雇用労働者、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかでない者、不詳者・死亡である。

(2) 進学者(表45, 図24)

- ① 高等学校等進学者(表45注①参照)は8,397人(男4,178人、女4,219人)で、前年度より456人減少(男307人減少、女149人減少)している。
- ② 高等学校等進学率は99.0%(男98.7%、女99.3%)で、前年度と同率(男同率、女0.1ポイント上昇)となっている。
 また、全国平均は98.9%で、本県は全国第21位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は165人で、同進学者の2.0%となっている。

図 24 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移



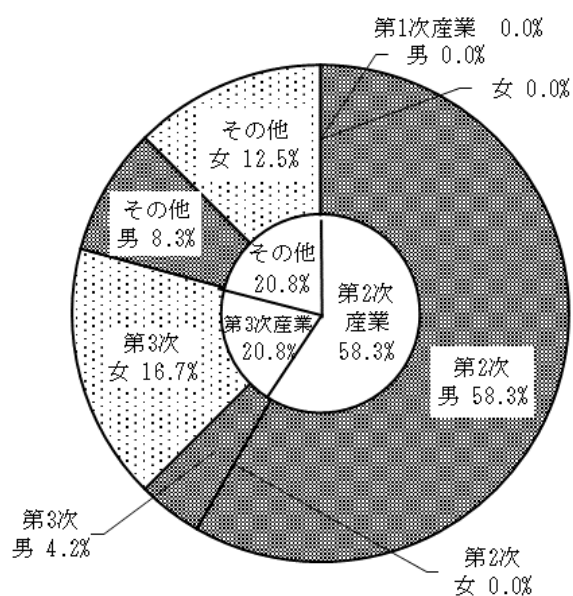
(3) 就 職 者 (表 45, 図 25, 図 26)

- ① 就職者23人(男16人、女7人)に高等学校等進学者で就職している者1名(男1人)を加えた就職者総数は24人(男17人、女7人)で、前年度より6人増加(男3人、女3人)している。
- ② 就職率は0.3%(男0.4%、女0.2%)で、前年度より0.1ポイント上昇(男0.1ポイント上昇、女0.1ポイント上昇)である。

また、全国平均は0.2%で、本県は全国第2位となっている。

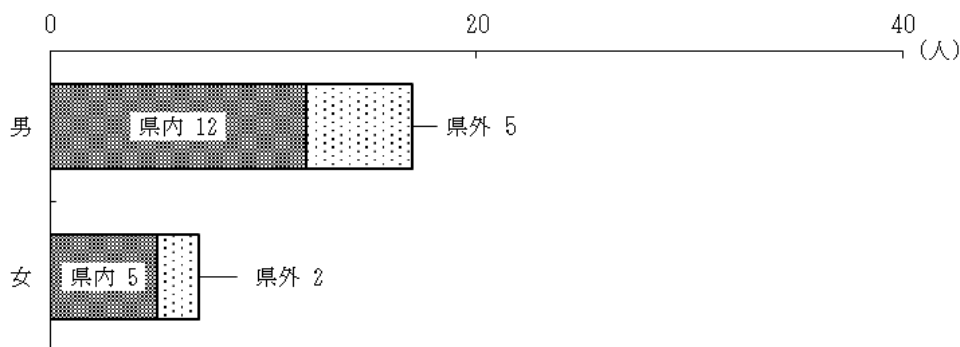
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業(鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業)が14人(就職者総数の58.3%)で最も多く、第3次産業(電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く))が5人(同20.8%)、その他が5人(同20.8%)となっている。

図 25 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



- ④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は7人(就職者総数の29.2%)で、前年度より5人増加(男3人増加、女2人増加)している。

図 26 中学校卒業者の県内外別就職者数



2 高等学校卒業者

(1) 卒業者 (表 46, 図 27)

- ① 令和3年3月の卒業生数は8,437人(男4,306人、女4,131人)で、前年度より82人増加(男130人増加、女48人減少)している。
- ② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,658人(卒業生数の55.2%)、専修学校専門課程進学者1,471人(同17.4%)、専修学校一般課程等入学者446人(同5.3%)、公共職業能力開発施設等入学者96人(同1.1%)、就職者1,446人(同17.1%)、一時的な仕事に就いた者16人(同0.2%)、その他(上記以外の者)304人(同3.6%)となっている。

図 27 高等学校卒業後の進路別構成比

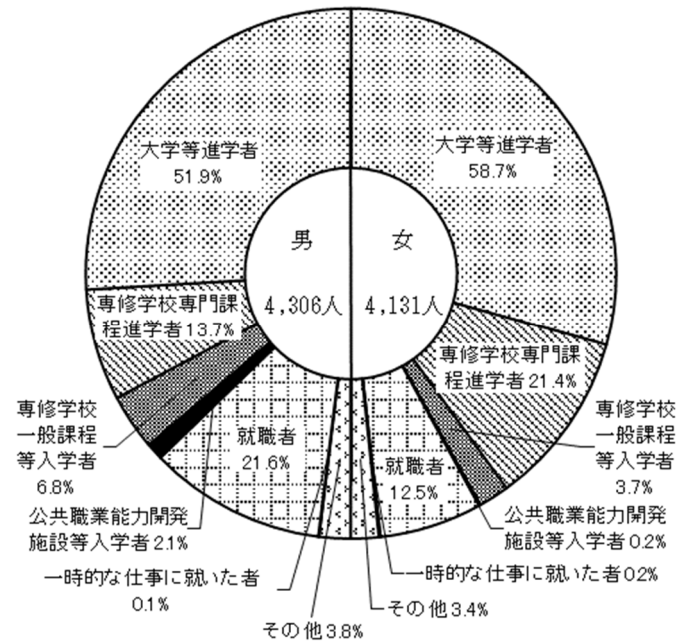


表 46 高等学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			大学等進学者			専修学校等進学者・入学者			(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者					
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成29年3月	8,662	4,345	4,317	4,475	...	2,041	2,434	2,104	...	982	1,122	1,340	764	92	...	81	11
30	8,611	4,311	4,300	4,491	...	2,010	2,481	2,037	...	1,004	1,033	1,277	760	92	...	78	14
令和元	8,648	4,361	4,287	4,474	...	2,067	2,407	2,067	...	954	1,113	1,387	680	93	...	88	5
2	8,355	4,176	4,179	4,602	...	2,121	2,481	1,851	...	826	1,025	1,319	532	83	...	73	10
3	8,437	4,306	4,131	4,658	...	2,234	2,424	1,917	...	881	1,036	1,471	446	96	...	89	7
区分	就職者						一時的な仕事に就いた者			左記以外の者							
	計	うち正規の職員でない者	男	うち正規の職員でない者	女	うち正規の職員でない者	計	男	女	計	男	女					
平成29年3月	1,614	3	1,042	2	572	1	29	11	18	348	188	160					
30	1,579	3	1,009	-	570	3	62	23	39	350	187	163					
令和元	1,626	1	1,048	-	578	1	39	17	22	349	187	162					
2	1,539	11	1,006	7	533	4	17	4	13	263	146	117					
3	1,446	4	931	1	515	3	16	6	10	304	165	139					

注：①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者である。

②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程・高等課程又は各種学校へ入学した者である。

③「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、平成31年までは雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者、令和2年からは雇用の期間が1年未満の有期雇用労働者である。

④「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト・パート等で臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、平成16年度から調査している。

⑤「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかなる者、不詳・死亡者である。

(2) 進 学 者 (表 47, 図 28)

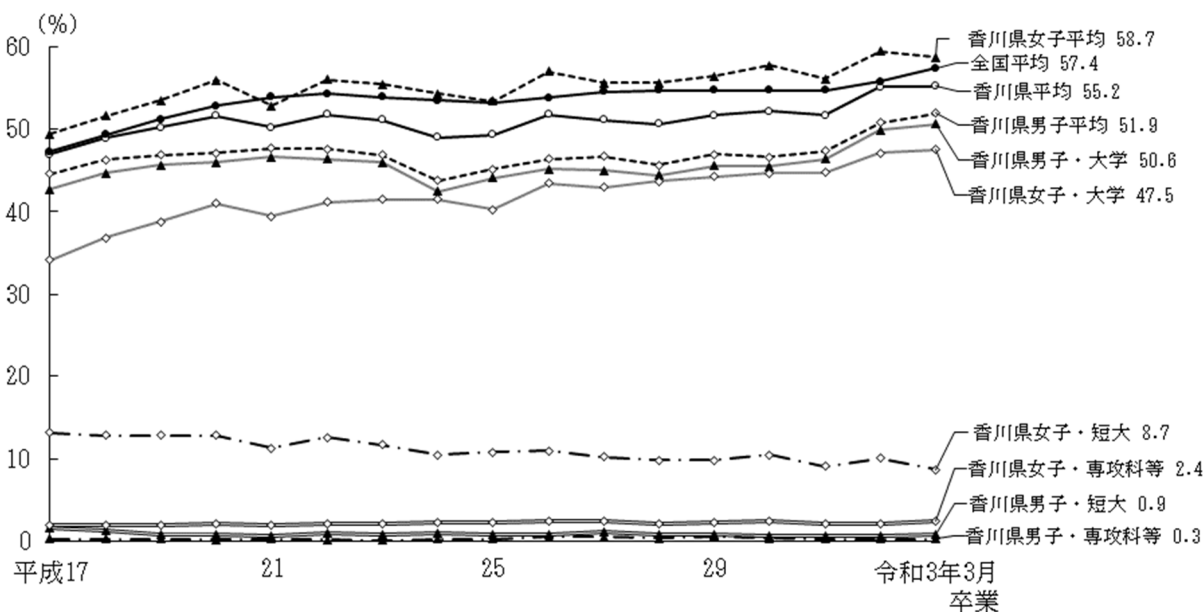
- ① 大学等進学者（表 46 注①参照）は 4,658 人（男 2,234 人、女 2,424 人）で、前年度より 56 人増加（男 113 人増加、女 57 人減少）している。
- ② 現役進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める割合）は 55.2%（男 51.9%、女 58.7%）で、前年度より 0.1 ポイント上昇（男 1.1 ポイント上昇、女 0.7 ポイント低下）している。また、全国平均は 57.4% で、本県は全国第 17 位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学（学部）が 4,144 人（進学者数の 89.0%）、次いで短期大学（本科）400 人（同 8.6%）、高等学校専攻科等 112 人（同 2.4%）等となっている。
- ④ 大学（学部）・短期大学（本科）への志願者数は 5,625 人（男 2,915 人、女 2,710 人）で、前年度より 566 人増加（男 446 人増加、女 120 人増加）している。
- ⑤ 大学（学部）への志願者数は 5,220 人（男 2,875 人、女 2,345 人）で、男が 55.1% を占めている。
- ⑥ 短期大学（本科）への志願者数は 405 人（男 40 人、女 365 人）で、女が 90.1% を占めている。
- ⑦ 志願率（全卒業生数に対する大学（学部）及び短期大学（本科）への志願者の占める割合）は 60.6%（男 60.3%、女 61.0%）となっている。

表 47 進学者内訳の推移

(単位：人)

区 分	計	大学（学部）	短期大学（本科）	専攻科・その他
平成29年3月	4,475	3,897	456	122
30	4,491	3,886	484	121
令和 元	4,474	3,943	420	111
2	4,602	4,054	445	103
3	4,658	4,144	400	114
内 訳 男	2,234	2,180	39	15
女	2,424	1,964	361	99

図 28 高等学校卒業生の大学等進学率の推移



(3) 専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者（表 48）

- ① 専修学校専門課程進学者数は1,471人（男588人、女883人）で、前年度より152人増加（男81人増加、女71人増加）している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は446人（男293人、女153人）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）入学者195人（男121人、女74人）、各種学校入学者251人（男172人、女79人）となっている。
- また、公共職業能力開発施設等入学者は96人（男89人、女7人）となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校専門課程進学者数、同一般課程等入学者数及び公共職業能力開発施設等入学者数の占める割合は23.9%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

表48 専修学校専門課程進学者・専修学校一般課程等入学者数

(単位：人)

区 分	総 数			専修学校専門課程 進 学 者			専修学校一般課程等入学者						公共職業能力開 発施設等入学者		
							専修学校一般 課程・高等課程			各種学校					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年3月	2,196	1,063	1,133	1,340	533	807	401	215	186	363	234	129	92	81	11
30	2,129	1,082	1,047	1,277	525	752	391	231	160	369	248	121	92	78	14
令和 元	2,160	1,042	1,118	1,387	514	873	359	225	134	321	215	106	93	88	5
2	1,934	899	1,035	1,319	507	812	322	175	147	210	144	66	83	73	10
3	2,013	970	1,043	1,471	588	883	195	121	74	251	172	79	96	89	7

(4) 就 職 者（表 46, 図 29, 30）

- ① 正規の職員等でない者を除いた就職者は1,442人（男930人、女512人）で、大学等進学者、専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうちに正規の職員等として就職している者はいなかったため、就職者総数は就職者と同数で、前年度より87人減少（男69人減少、女18人減少）している。
- ② 就職率（全卒業者数のうち就職者数の占める割合）は17.1%（男21.6%、女12.4%）で、前年度より1.2ポイント低下（男2.3ポイント低下、女0.3ポイント低下）している。
- また、全国平均は15.7%で、本県は全国第32位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業が724人（就職者総数の50.2%）で最も多く、次いで第3次産業699人（同48.5%）、第1次産業11人（同0.8%）、その他8人（同0.6%）となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程従事者が542人（就職者総数の37.6%）で最も多く、次いでサービス職業従事者181人（同12.6%）、専門的・技術的職業従事者154人（同10.7%）等の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程従事者406人（男子就職者総数の43.7%）、専門的・技術的職業従事者133人（同14.3%）、保安職業従事者101人（同10.9%）等の順になっている。女は生産工程従事者136人（女子就職者総数の26.6%）、サービス職業従事者119人（同23.2%）、事務従事者109人（同21.3%）等の順になっている。

図29 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

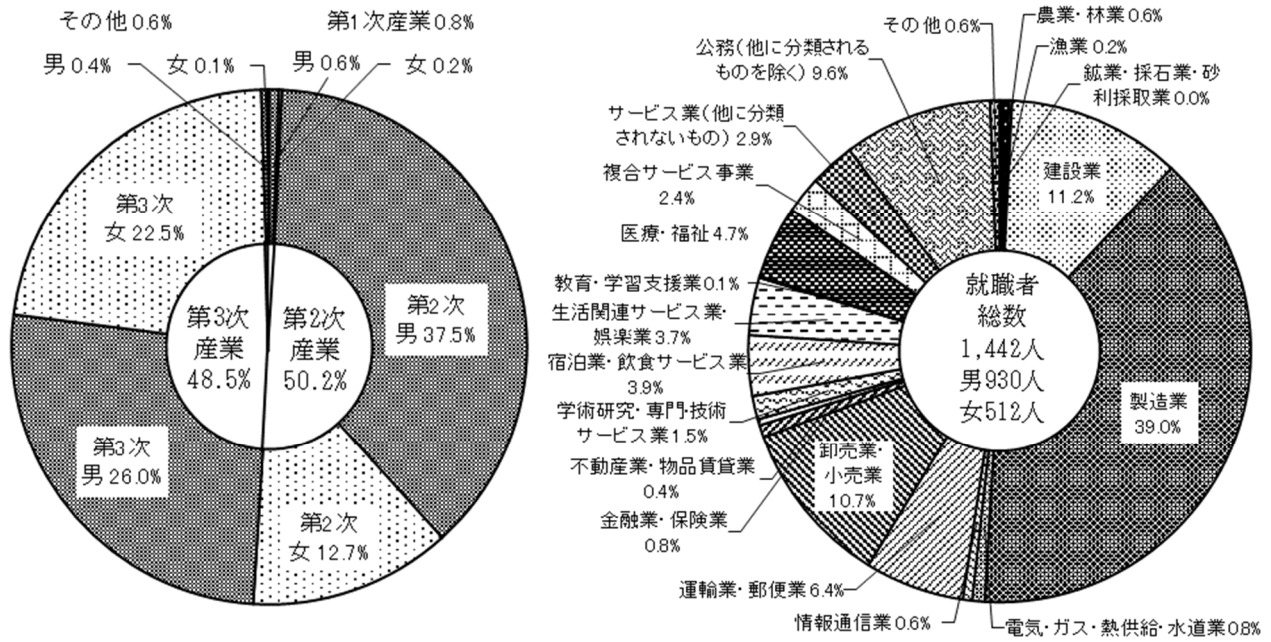
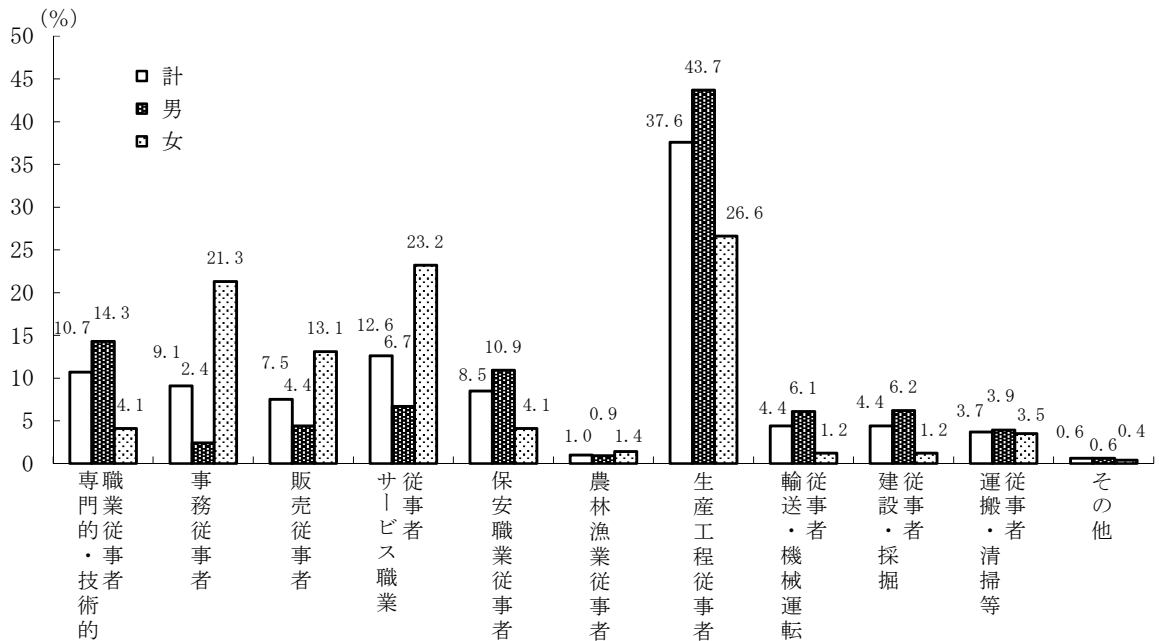


図30 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



- ⑤ 就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が1,251人(就職者総数の86.8%)、県外就職者191人(同13.2%)となり、前年度より県内就職者の割合が0.1ポイント低下している。
- ⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が34人(県外就職者総数の17.8%)で最も多く、次いで兵庫県が28人(同14.7%)、愛媛県が23人(同12.0%)等の順になっている。
- 男女別にみると、男が140人(県外就職者総数の73.3%)、女が51人(同26.7%)で、前年度に比べ男が11人減少し、女が2人増加している。

3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

(1) 中 学 部 (表 49)

- ① 令和3年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は、103人（男61人、女42人）で、前年度より3人減少（男13人減少、女10人増加）している。
- ② 卒業生のうち高等学校等進学者数は、102人（特別支援学校中学部卒業生の99.0%）となっている。

表49 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者			就職者			左記以外の者			高等学校等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	103	61	42	102	60	42	-	-	-	-	-	-	1	1	-	99.0	-
視覚障害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
聴覚障害	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	79	47	32	78	46	32	-	-	-	-	-	-	1	1	-	98.7	-
肢体不自由	12	6	6	12	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病弱・身体虚弱	11	7	4	11	7	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

(2) 高 等 部 (表 50)

- ① 令和3年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は、156人（男99人、女57人）で、前年度より26人減少（男12人減少、女14人減少）している。
- ② 卒業生のうち大学等進学者数は、6人（特別支援学校高等部卒業生の3.8%）となっている。
- ③ 卒業生のうち就職者数は、31人（特別支援学校高等部卒業生の19.9%）となっている。

表50 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			大学等進学者			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者			公共職業能力開発施設等入学者			就職者			左記以外の者			大学等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	156	99	57	6	3	3	1	-	1	-	-	-	-	-	31	20	11	118	76	42	3.8	19.9	
視覚障害	3	2	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	66.7	-	
聴覚障害	4	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	-	2	25.0	25.0	
知的障害	119	79	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	17	10	92	62	30	-	22.7	
肢体不自由	18	10	8	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	10	6	11.1	-	
病弱・身体虚弱	12	6	6	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	3	2	1	7	3	4	8.3	25.0	

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者（表51）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）、学齡生徒（12～14歳）とも0人となっている。

2 就学猶予者（表51）

就学猶予者は、学齡児童、学齡生徒とも0人となっている。

3 1年以上居所不明者及び死亡者（表51）

1年以上居所不明者は、学齡児童1人、学齡生徒1人となっている。

また、令和2年度間に死亡した学齡児童は3人、学齡生徒は1人となっている。

表51 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年度	1	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1
30	1	1	-	-	-	-	1	1	-	2	2	-
令和元	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	2	2
2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	1	2
3	-	-	-	-	-	-	2	1	1	4	2	2